

株 主 各 位

東京都中央区京橋一丁目19番11号
株式会社 NIPPO
代表取締役社長 水 島 和 紀

第111回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第111回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月25日（月曜日）の営業終了時刻（午後6時20分）までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月26日（火曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都中央区京橋一丁目19番11号
株式会社N I P P O 8階 会議室
(末尾の〈会場のご案内〉をご参照ください。)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第111期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第111期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役8名選任の件

以 上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 連結計算書類のうち連結注記表および計算書類のうち個別注記表につきましては、法令および当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nippo-c.co.jp/>）に掲載しております。また、事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を同ウェブサイトに掲載させていただきます。

事業報告

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度（以下「当期」といいます）におけるわが国経済は、東日本大震災および原発事故の影響による景気の停滞から徐々に持ち直しの動きがみられたものの、原油価格の上昇、円高の長期化、さらには欧州政府債務危機や株価の低迷など、先行き不透明感が一層強まりました。

建設業界におきましては、補正予算により公共投資に持ち直しの動きが見られたものの、民間設備投資は回復の動きが弱く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」といいます）は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化に努めてまいりました。

当期における当社グループの連結業績は次のとおりです。

受注高は、4,031億96百万円と前期に比べ12.2%の増加、売上高は、3,765億23百万円と前期に比べて0.4%の増加となりました。

利益につきましては、経常利益は169億98百万円と前期に比べて9.7%の増加、また、当期純利益は74億74百万円と前期に比べて2.5%の減少となりました。

当社グループの主要事業の概況は以下のとおりです。

<建設事業>

受注工事高は、3,114億66百万円と前期に比べて33.9%の増加、完成工事高は2,822億20百万円と前期に比べて11.5%の増加となりました。

(舗装土木事業)

受注工事高は、2,314億45百万円と前期に比べて31.2%の増加、完成工事高は2,040億53百万円と前期に比べて12.8%の増加となりました。

(建築等事業)

受注工事高は、800億21百万円と前期に比べて42.4%の増加、完成工事高は781億66百万円と前期に比べて8.4%の増加となりました。

また、主な当期中の完成工事および当期末における未成工事は、次のとおりであります。

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	日高自動車道 日高町 日高門別 I C 舗装工事	北海道
国土交通省東北地方整備局	山田小墾地区舗装工事	山形県
J X 日 石 エ ネ ル ギ ー 株 式 会 社	電気室・電気設備災害復旧工事 (電気室復旧)	宮城県
国土交通省関東地方整備局	牛久・土浦 B P 改良舗装その 3 工事	茨城県
丸 紅 株 式 会 社	(仮称) グランスイート瀬田二丁目新築工事	東京都
中 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社 東 京 支 社	第二東名高速道路 引佐舗装工事	静岡県
中 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社 金 沢 支 社	北陸自動車道 富山管内舗装補修工事(平成21年度)	富山県・岐阜県
神 戸 市	須磨区役所建設工事	兵庫県
防衛省中国四国防衛局	岩国飛行場(H22)整備場地区舗装工事	山口県
防衛省九州防衛局	芦屋(21)教育実習場新設建築その他工事	福岡県

主要未成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	一般国道39号 北見市 北上舗装工事	北海道
東 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社 東 北 支 社	常磐自動車道 相馬舗装工事	福島県
東 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社 関 東 支 社	首都圏中央連絡自動車道 市原舗装工事	千葉県
独立行政法人都市再生機構	千葉北部地区平成23年度公共都計道3・1・2号線草深工区外舗装工事	千葉県
国土交通省関東地方整備局	石田電線共同溝路面復旧工事	神奈川県
国土交通省中部地方整備局	平成23年度 紀勢線海山トンネル舗装工事	三重県
交 野 市	新浄水場築造工事 (土木建築工事)	大阪府
三井不動産レジデンシャル株 式 会 社	(仮称)パークホームズボールパークタウン計画 新築工事	広島県
国土交通省中国地方整備局	尾道・松江自動車道川尻地区舗装工事	島根県
防衛省沖縄防衛局	沖縄(22)燃料施設新設土木その他工事	沖縄県

<製造・販売事業>

アスファルト合材およびその他の製品販売の売上高は、677億77百万円となり、前期に比べて1.2%の減少となりました。

<開発事業およびその他の事業>

開発事業およびその他の事業（主に建設コンサルタント事業）の売上高は、それぞれ118億67百万円、146億58百万円となり、前期に比べてそれぞれ72.2%の減少、39.2%の増加となりました。

② 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資の総額は69億円であり、主なものは次のとおりであります。なお、所要資金は、自己資金の一部を充当いたしました。

- ・製品製造設備用地の取得
- ・製品製造設備の新設および更新
- ・事業用建物等の新設および更新
- ・施工機械等の増強および更新

③ 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は平成23年12月26日、当社のプラントエンジニアリング部門であるエネルギー事業本部の事業を会社分割し、日陽エンジニアリング株式会社（以下「日陽エンジ」といいます）に同事業を移管すること、および当社が日陽エンジの株式の一部を取得することに関する吸収分割契約を、日陽エンジと締結しました。

この契約に基づき、当社は平成24年4月1日に会社分割を実施するとともに、日陽エンジ株式の30%を取得し、同社を持分法適用会社としました。

なお、日陽エンジは同日、商号を「J Xエンジニアリング株式会社」に変更しました。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はありません。

(2) 財産および損益の状況

区 分	第108期 平成20年度	第109期 平成21年度	第110期 平成22年度	当 期 平成23年度
受 注 高 (百万円)	392,913	377,003	359,339	403,196
売 上 高 (百万円)	388,480	408,413	374,840	376,523
経 常 利 益 (百万円)	10,195	20,122	15,494	16,998
当 期 純 利 益 (百万円)	3,857	11,784	7,669	7,474
1株当たり当期純利益 (円)	32.38	98.91	64.37	62.74
総 資 産 (百万円)	380,683	371,839	364,336	393,132
純 資 産 (百万円)	158,251	171,462	176,981	184,097
1株当たり純資産 (円)	1,304.89	1,414.04	1,458.80	1,517.84

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は、J Xホールディングス株式会社で、同社は、当社の株式を67,890千株（議決権比率57.2%）所有しております。

② 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
大日本土木株式会社	百万円 2,000	% 79.5	土木・建築工事の請負
長谷川体育施設株式会社	100	81.3	スポーツ施設工事等の請負
日 舗 建 設 株 式 有 限 公 司	50	100.0	土木・建築工事の請負

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、原油価格の上昇や円高の長期化、さらには欧州政府債務危機の影響等により、景気の下振れが懸念されています。

建設業界におきましては、東日本大震災の復興需要を含む公共投資は持ち直しの動きが見られるものの、民間設備投資の先行き不透明感や企業間の熾烈な受注競争等、一段と厳しい経営環境が予想されます。

このような環境の中、当社グループは、持てる技術力や機動力を発揮して震災復興に全力で取り組むとともに、技術と経営に優れた企業集団として技術力の向上、営業力の強化、原材料価格上昇への適切な対応に努めるほか、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。そして、舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤の一層の確立を進めるとともに、建築、開発、土壌浄化等の事業収益の安定化に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

当社グループは建設業法に基づく国土交通大臣許可を受けた建設業、およびこれに関連する事業を行っております。

その主な事業内容は、次のとおりであります。

- ① 道路工事、舗装工事、水道施設工事、防水工事、浚渫工事、スポーツ施設関連工事、造園工事、その他土木工事および建築工事の請負ならびにこれに関する企画、調査、設計および監理
- ② 建設機械器具の設計、製作、販売および賃貸
- ③ アスファルト合材、アスファルト乳剤、砂利、砂、土石、スラグ、その他各種工事材料等の製造、加工および売買
- ④ 土地の環境影響の調査計画立案、調査・分析、コンサルティングおよび浄化工事に関する検査
- ⑤ 石油・石炭・ガス・化学プラントの企画、設計、建設および監理ならびに熱・電気供給設備等の企画、設計開発、建設および販売
- ⑥ 産業廃棄物の処理および再生製品の売買
- ⑦ 土地の開発、利用および不動産の売買、賃貸、仲介および管理ならびに観光、スポーツ等の各施設の経営および賃貸
- ⑧ 自動車の賃貸
- ⑨ PFI法に基づく公共施設ならびにこれらに準ずる施設の企画、建設、保有、維持管理および運営
- ⑩ 有料道路の保有、経営、管理、維持

(6) 主要な営業所および工場（平成24年3月31日現在）

① 当社の主要な営業所

本社 東京都中央区京橋一丁目19番11号
支店 北海道支店（札幌市豊平区） 東北支店（仙台市青葉区）
関東第一支店（東京都新宿区） 関東第二支店（東京都品川区）
北信越支店（新潟市中央区） 中部支店（名古屋市中区）
関西支店（大阪市中央区） 四国支店（高松市）
中国支店（広島市南区） 九州支店（福岡市中央区）
関東建築支店（東京都品川区）

② 当社の主要な工場および施設

合材工場（戸田市、さいたま市西区、横浜市磯子区）
総合技術センター・技術研究所（さいたま市西区）

③ 主要な子会社の事業所

大日本土木株式会社（岐阜市）
長谷川体育施設株式会社（東京都世田谷区）
日鋪建設株式会社（東京都世田谷区）

(7) 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

区	分	使用人数
建設事業	舗装土木事業	2,331名（1,557名）
	建築等事業	550名（69名）
	小計	2,881名（1,626名）
製造・販売事業		209名（766名）
開発事業		45名（-名）
その他の事業		131名（7名）
全社（共通）		506名（362名）
合計		3,772名（2,761名）

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
2,123(2,351) 名	△75(+19) 名	45歳11ヶ月	18年7ヶ月

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成24年3月31日現在)

特に記載すべき事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成24年3月31日現在）

- | | |
|--------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 240,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 119,401,836株 |
| ③ 株主数 | 5,673名 |
| ④ 大株主（上位10名） | |

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持 株 比 率
J Xホールディングス株式会社	67,890千株	57.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,322	6.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,820	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2,529	2.1
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,787	1.5
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジヤスデツク アカウント	1,494	1.3
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	1,259	1.1
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライアンツ	850	0.7
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED	834	0.7
シービーロンドンオールイーファンド116	814	0.7

（注） 持株比率は自己株式（269,186株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

当該事項はありません。

(3) 会社員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成24年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	林 田 紀久男	社団法人日本道路建設業協会 会長 社団法人日本建設業連合会 副会長
代表取締役社長	水 島 和 紀	執行役員社長
取 締 役	青 木 淳 美	専務執行役員 管理本部長
代 表 取 締 役	佐 藤 博 樹	専務執行役員 舗装事業本部長 兼 環境安全本部長 兼 研究開発本部長
取 締 役	佐々木 聰	専務執行役員 開発事業本部長
取 締 役	松 原 雄 一	常務執行役員 エネルギー事業本部長
取 締 役	石 川 公 一	常務執行役員 営業本部長 兼 建築事業本部長
取 締 役	横 山 茂	常務執行役員 舗装事業副本部長 兼 工事部長、生産技術機械部長、工事施工監査・業務改善部長
取 締 役	渡 文 明	社団法人日本経済団体連合会 審議員会議長
常 勤 監 査 役	佐 藤 義 春	
常 勤 監 査 役	関 俊 朗	
常 勤 監 査 役	喜 綿 洋 二	
監 査 役	石 田 祐 幸	

(注) 1. 当期中の取締役および監査役の異動は、以下のとおりであります。

(退任)

- 常勤監査役 丸山 正嗣 (平成23年6月27日辞任)
- 監査役 窪田 富 (平成23年6月27日任期満了)
- 取締役 松原 雄一 (平成24年3月31日辞任)
平成24年4月1日 J Xエンジニアリング株式会社
代表取締役副社長執行役員に就任

(就任)

- 取締役 横山 茂 (平成23年6月27日新任)
 - 常勤監査役 喜綿 洋二 (平成23年6月27日新任)
2. 常勤監査役佐藤義春、監査役石田祐幸の両氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役石田祐幸氏は、東京証券取引所、札幌証券取引所の各規則に定める独立役員として、各取引所に届け出ております。
 4. 常勤監査役佐藤義春氏は、新日石トレーディング株式会社の経理担当役員を、常勤監査役関俊朗氏は、当社の経理部長、内部統制部長を、常勤監査役喜綿洋二氏は、当社の北信越支店長、関西支店長および長谷川体育施設株式会社の代表取締役社長をそれぞれ経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役石田祐幸氏は、豊富な専門知識と経験を活かし、客観的かつ公正な立場で取締役の職務の執行を監査するための相当程度の知見を有しております。

② 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (-)	362百万円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	6 (3)	77 (30)
合 計	15	439

- (注) 1. 上記には、平成23年6月27日に退任した常勤監査役丸山正嗣氏および監査役窪田富氏を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第105回定時株主総会において年額550百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第105回定時株主総会において年額120百万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、平成24年6月26日に支給予定の当該事業年度に係る役員賞与が含まれております。
- 取締役 9名 68百万円 (うち社外取締役一名一百万円)
 監査役 4名 13百万円 (うち社外監査役2名5百万円)

③ 社外役員に関する事項

- a. 社外監査役の取締役会および監査役会への出席の状況
- 常勤監査役佐藤義春氏および監査役石田祐幸氏は、当事業年度に開催された12回の取締役会、および24回の監査役会について、佐藤義春氏が取締役会を1回欠席した以外、すべてに出席しました。
- b. 社外監査役の取締役会および監査役会における発言の状況
- 社外監査役の両氏は、取締役会において、会社業務の適正を確保するため、客観的かつ公正な立場から内部統制システムの整備・運用、その他経営全般に係わる諸問題について、必要に応じ質問を行い、意見を述べました。
 - 社外監査役の両氏は、監査役会において、取締役および使用人の職務の執行状況等について、必要に応じ質問を行い、意見を述べました。
- c. 社外監査役のその他の活動状況
- 社外監査役を含む監査役は、定期的に、代表取締役との間で当社の中長期的な経営方針ならびにその他の経営全般に係わる諸問題について意見交換を行い、なお一層の健全な経営に向けて活動いたしました。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	72百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	82百万円

- (注) 1. 会計監査人監査の対象となる当社の子会社につきましても新日本有限責任監査法人が会計監査人となっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制支援業務」を委託しております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的事項とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があり（以上会社法第340条第1項）、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断したときには、会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定します。また、そのほか会計監査人であることについて支障があると判断されるときには、取締役会に対し、解任または不再任に関する議案を株主総会の目的とすることを請求いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

＜内部統制システムについての基本的な考え方＞

当社は、次の企業理念と行動指針を定め、全ての役員および従業員は、この企業理念に基づいて日常の業務を遂行します。

[企業理念]

わたしたちは

確かなものづくりを通して

豊かな社会の実現に貢献します

[行動指針]

信頼を築く

技を磨き、伝える

夢をいだき、挑戦する

当社は、この企業理念、行動指針とともに企業行動規範を制定し、社会的責任を確実に果たすためにNIPPO・CSR委員会を設置し、当社グループの持続的な企業価値の向上を目指します。併せて、CSR経営を確実に遂行するために、業務の適正を確保する体制の整備を進め、次に記載のとおり内部統制システムを構築します。

＜内部統制システムの整備状況＞

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - a. 取締役は、法令、定款、当社の企業理念および行動指針を遵守し、企業行動規範およびコンプライアンスに関する規程に基づき、職務を執行します。必要に応じ、コンプライアンス体制に係る規程を整備します。
 - b. コンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス活動について、NIPPO・CSR委員会を通じて社長へ定期的に報告し、社長はその諮問に基づき、常に法令遵守の徹底を推進します。
 - c. 取締役会については、招集等の手続きならびに決議事項および報告事項の付議基準を定めた「取締役会規則」により、その適正な運営および審議の充実を図ります。
 - d. 監査役は、常に取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査するほか、適宜、取締役および関係者から報告を受け、決裁書類等の検証を行います。
 - e. 財務報告の適法性と適正性を確保するための内部統制の仕組みを強化します。
 - f. 「内部者取引の未然防止等に関する規程」を整備し、重要事実に関する情報の管理および株式等の売買その他取引について遵守すべき事項を定め、内部者取引の未然防止に万全を期します。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - a. 取締役の職務の執行に係る情報は、文書取扱規程および規程類管理規程に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、保存します。
 - b. 取締役および監査役は、上記文書または電磁的媒体を常時閲覧できます。
 - c. 取締役は、会社法等の法令および証券取引所の適時開示規則等に基づき、事業報告、計算書類および連結計算書類ならびに有価証券報告書等を適正に作成するとともに、会社情報の適時適切な開示を行い、IR活動に努めます。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 損失の危険は、権限規程および関係諸規程の定めるところにより管理し、必要に応じてリスク管理に関する規程を整備します。
 - b. 全社のリスク管理は、社長が統括します。
 - c. 資産整備については資産整備計画を審査し、特に、大型の設備投資については、投資価値を厳密に検証するとともに、予想されるリスクの識別・分析を適切に行い、投資規模に応じて取締役会・常務会の審議・決議等を経て実施します。
 - d. 工事施工における確かなものづくりを推進するため、工事施工監査部は、工事の施工および品質管理の徹底を図ります。
 - e. 「非常災害対策規程」を制定し、地震等の非常時災害に備え、従業員等の安全確保と地域および得意先に対する救援、復興活動による社会的責任を果たします。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 執行役員制度を執ることにより、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、事業の推進と改善を迅速に進めます。
また、本社機構に本部制を執ることにより、本部長（常務執行役員以上から任命）が所掌の部（所）の業務の指揮・監督を責任を持って行い、部門の業務執行責任および指揮命令系統を一層明確にし、もって迅速かつ機動的な意思決定・業務執行体制の確立を図ります。
 - b. 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督します。
 - c. 執行役員等で構成される常務会を設置し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議します。

- ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- a. 企業理念、行動指針、企業行動規範の制定により、企業活動の根本理念を明確にするとともに企業行動のガイドラインとし、社長が繰り返しその精神を従業員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の最優先とすることを徹底します。
 - b. コンプライアンス委員会は、定期的に遵法状況点検を実施し、日常的な職務が法令および定款に適合していることを確認します。
 - c. 企業倫理ヘルプラインの設置により、コンプライアンス上の問題点を発見した者が、速やかに通報や相談ができる体制を整えます。
 - d. 環境安全・品質保証部は、内部統制の充実を図るため、全社監査、自主監査等を通じて業務の執行を監査し、監査結果を社長ならびに監査役に報告します。
 - e. 従業員に対しては、さまざまな機会を利用してコンプライアンスの徹底に関する教育を行っていますが、今後さらにコンプライアンスに基づく適正な業務運営と業績向上の課題達成を目的とした研修を実施します。
 - f. 「内部者取引の未然防止等に関する規程」を整備し、重要事実に関する情報の管理および株式等の売買その他取引について遵守すべき事項を定め、内部者取引の未然防止に万全を期します。
 - g. 内部統制部は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の規程類を整備し、適正な運用に努めるとともに、それを評価するための体制を強化します。
- ⑥ 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 親会社のCSR組織およびNIPPOグループCSR委員会の活動を通じて、企業集団としてのコンプライアンス体制の統一を保ちます。
 - b. 社長をはじめとする取締役および各グループ会社の社長は、原則として隔月に開催されるトップミーティングにより、基本方針の伝達・確認と情報の共有化を図ります。またグループ会社の経営計画の進捗状況および重要課題等について意見交換を行い、グループとして企業価値の最大化を目指します。
 - c. グループ会社に対しては、当社の監査役および会計監査人が必要に応じて監査を実施します。
 - d. 子会社業務を指導・管理する部署は、子会社の監督を必要の都度実施します。
 - e. 子会社ごとに内部統制責任者を選任し、当社所管部と連携の上、事業の総括的な管理を行います。

- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a. 監査役は、兼任・専任または長期・短期等必要に応じ、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができます。
 - b. 監査役会は、補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分に意見を述べるすることができます。
- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 常務会決議事項およびその他の経営上重要な事項は、監査役会に報告すべき事項とします。
 - b. 監査役会は、社長との意見交換会を定期的に行います。

<反社会的勢力を排除するための体制>

- ① 健全な業務運営を維持するために、次のとおり企業行動規範等を整備して、反社会的勢力との一切の関係を遮断します。

(反社会的勢力の排除について)

遵守事項

暴力団をはじめとする反社会的勢力と一切の関係を絶つための企業行動について、遵守事項を定めます。

- a. 暴力団追放三不運動の徹底
 - ・暴力団を恐れない
 - ・暴力団に金を出さない
 - ・暴力団を利用しない
- b. 不当要求への組織対応
反社会的勢力による不当要求に対しては、従業員の安全確保を含め、組織全体として対応します。
- c. 不当要求に対する拒絶
反社会的勢力による、下請参入強要、債務免除要求、貸付要求、利得示談介入行為等、一切の不当要求には、断固として応じません。
- d. 反社会的勢力との取引禁止
反社会的勢力およびその関連団体とは、取引関係を含めて、一切の関係を禁止します。万一、知らずに取引関係となった場合には、速やかにその取引を終了します。

- e. 外部機関との連携
反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、弁護士等の外部専門機関との間に、緊密な連携関係を築きます。
 - f. 有事における民事と刑事の法的対応
反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。
 - g. 不当要求防止責任者の選任・届出
不当な要求による被害を防止するために必要な業務を統括管理する責任者を本社、支店、統括事業所毎に選任し、公安委員会に届出します。必要に応じて、各事業所でも選任し、届出します。
- ② 反社会的勢力からの不当要求に対応するため、不当要求防止責任者を選任し、同時に社内体制、対応マニュアル等を整備します。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	276,950	流 動 負 債	180,356
現 金 預 金	52,837	支払手形・工事未払金等	136,472
受取手形・完成工事未収入金等	139,853	短 期 借 入 金	1,545
リース債権及びリース投資資産	2,834	未 払 法 人 税 等	5,844
未 成 工 事 支 出 金	20,513	未 成 工 事 受 入 金	12,190
た な 卸 不 動 産	21,697	賞 与 引 当 金	3,698
そ の 他 た な 卸 資 産	2,631	完 成 工 事 補 償 引 当 金	299
短 期 貸 付 金	18,098	工 事 損 失 引 当 金	3,446
繰 延 税 金 資 産	4,419	そ の 他	16,859
そ の 他	14,652	固 定 負 債	28,678
貸 倒 引 当 金	△586	長 期 借 入 金	6,548
固 定 資 産	116,182	繰 延 税 金 負 債	4,843
有 形 固 定 資 産	86,966	退 職 給 付 引 当 金	7,536
建 物 及 び 構 築 物	23,068	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	71
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,077	資 産 除 去 債 務	1,023
工 具 器 具 及 び 備 品	516	そ の 他	8,656
土 地	51,446	負 債 合 計	209,035
リ ー ス 資 産	281	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	3,576	株 主 資 本	170,561
無 形 固 定 資 産	1,134	資 本 金	15,324
投 資 そ の 他 の 資 産	28,080	資 本 剰 余 金	15,916
投 資 有 価 証 券	24,911	利 益 剰 余 金	139,489
長 期 貸 付 金	437	自 己 株 式	△169
繰 延 税 金 資 産	400	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	10,263
そ の 他	4,007	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,263
貸 倒 引 当 金	△1,675	少 数 株 主 持 分	3,272
		純 資 産 合 計	184,097
資 産 合 計	393,132	負 債 純 資 産 合 計	393,132

連結損益計算書

(平成23年4月1日から)
(平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		376,523
売上原価		340,178
売上総利益		36,344
販売費及び一般管理費		20,012
営業利益		16,332
営業外収益		
受取利息	122	
受取配当金	421	
不動産賃貸収入	106	
受取補償金	137	
デリバティブ評価益	138	
その他	305	1,232
営業外費用		
支払利息	146	
有形売却損	1	
前受金保証料	75	
為替差損	201	
不動産賃貸経費	74	
その他	66	566
経常利益		16,998
特別利益		
固定資産売却益	45	
災害損失引当金戻入額	102	
その他	25	173
特別損失		
固定資産除売却損	371	
減損損失	2,405	
その他	36	2,814
税金等調整前当期純利益		14,358
法人税、住民税及び事業税	6,825	
法人税等調整額	△23	6,802
少数株主損益調整前当期純利益		7,556
少数株主利益		81
当期純利益		7,474

連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から)
(平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,324	15,916	133,450	△167	164,524
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,429		△1,429
当 期 純 利 益			7,474		7,474
自 己 株 式 の 取 得				△2	△2
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0
連 結 範 囲 の 変 動			△6		△6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	0	6,038	△1	6,036
当 期 末 残 高	15,324	15,916	139,489	△169	170,561

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	そ の 他 の 包 括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	9,270	9,270	3,187	176,981
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△1,429
当 期 純 利 益				7,474
自 己 株 式 の 取 得				△2
自 己 株 式 の 処 分				0
連 結 範 囲 の 変 動				△6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	993	993	85	1,079
当 期 変 動 額 合 計	993	993	85	7,115
当 期 末 残 高	10,263	10,263	3,272	184,097

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	196,138	流 動 負 債	130,882
現 金 預 金	31,548	支 払 手 形	18,115
受 取 手 形	18,977	工 事 未 払 金	54,305
完 成 工 事 未 収 入 金	68,438	買 掛 金	27,218
売 掛 金	16,049	リ ー ス 債 務	314
販 売 用 不 動 産 品	6,842	未 払 金	10,420
製 品	302	未 払 費 用	1,771
未 成 工 事 支 出 金	6,965	未 払 法 人 税 等	5,341
開 発 事 業 等 支 出 金	14,689	未 成 工 事 受 入 金	5,832
材 料 貯 蔵 品	2,159	賞 与 引 当 金	3,291
短 期 貸 付 金	17,022	完 成 工 事 補 償 引 当 金	183
未 収 入 金	3,261	工 事 損 失 引 当 金	2,472
有 償 支 給 未 収 入 金	3,869	そ の 他	1,616
繰 延 税 金 資 産	3,798	固 定 負 債	14,619
そ の 他	2,459	リ ー ス 債 務	768
貸 倒 引 当 金	△248	繰 延 税 金 負 債	4,692
固 定 資 産	115,035	退 職 給 付 引 当 金	977
有 形 固 定 資 産	85,598	預 り 保 証 金 敷 金	6,956
建 物 ・ 構 築 物	22,468	資 産 除 去 債 務	1,015
機 械 ・ 運 搬 具	7,275	そ の 他	209
工 具 器 具 ・ 備 品	469	負 債 合 計	145,502
土 地	50,829	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	979	株 主 資 本	155,551
建 設 仮 勘 定	3,576	資 本 金	15,324
無 形 固 定 資 産	1,031	資 本 剰 余 金	15,916
投 資 そ の 他 の 資 産	28,405	資 本 準 備 金	15,913
投 資 有 価 証 券	20,190	そ の 他 資 本 剰 余 金	2
関 係 会 社 株 式 ・ 関 係 会 社 出 資 金	5,678	利 益 剰 余 金	124,479
長 期 貸 付 金	572	利 益 準 備 金	3,731
破 産 更 生 債 権 等	323	そ の 他 利 益 剰 余 金	120,748
長 期 前 払 費 用	199	特 別 償 却 準 備 金	136
そ の 他	2,027	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,100
貸 倒 引 当 金	△585	別 途 積 立 金	108,450
		繰 越 利 益 剰 余 金	11,061
		自 己 株 式	△169
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,121
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,121
資 産 合 計	311,174	純 資 産 合 計	165,672
		負 債 純 資 産 合 計	311,174

損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	188,818	
製品売上高	69,127	
開発事業等売上高	20,207	278,153
売 上 原 価		
完成工事原価	175,638	
製品売上原価	56,550	
開発事業等売上原価	17,013	249,202
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	13,180	
製品売上総利益	12,577	
開発事業等総利益	3,193	28,950
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,363
営業外収益		14,586
受取利息及び配当金	760	
不動産賃貸収入	127	
受取補償金	137	
その他	248	1,273
営 業 外 費 用		
支払利息	19	
有形売却損	1	
前受金保証料	36	
為替差損	22	
不動産賃貸経費	68	
その他	26	175
経常利益		15,684
特 別 利 益		
固定資産売却益	40	
災害損失引当金戻入額	108	149
特 別 損 失		
固定資産除売却損	367	
投資有価証券評価損	3	
減損	2,405	
その他	11	2,788
税引前当期純利益		13,044
法人税、住民税及び事業税	6,080	
法人税等調整額	1	6,082
当期純利益		6,962

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本											
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合 計		
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	15,324	15,913	2	15,916	3,731	113	1,017	102,450	11,634	118,946	△167	150,020
当 期 変 動 額												
特別償却準備金の積立						43			△43	—		—
特別償却準備金の取崩						△20			20	—		—
固定資産圧縮積立金の積立							86		△86	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△2		2	—		—
別途積立金の積立								6,000	△6,000	—		—
剰余金の配当									△1,429	△1,429		△1,429
当 期 純 利 益									6,962	6,962		6,962
自己株式の取得										—	△2	△2
自己株式の処分			0	0						—	0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)												
当 期 変 動 額 合 計	—	—	0	0	—	23	83	6,000	△573	5,533	△1	5,531
当 期 末 残 高	15,324	15,913	2	15,916	3,731	136	1,100	108,450	11,061	124,479	△169	155,551

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	9,146	9,146	159,167
当 期 変 動 額			
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△1,429
当 期 純 利 益			6,962
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	974	974	974
当 期 変 動 額 合 計	974	974	6,505
当 期 末 残 高	10,121	10,121	165,672

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成24年5月16日

株式会社NIPPPO
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古 杉 裕 亮	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯 川 喜 雄	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 聡	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社NIPPPOの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPO及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成24年5月16日

株式会社NIPPPO
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古 杉 裕 亮	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯 川 喜 雄	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 聡	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社NIPPPOの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第111期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第111期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、当期の監査方針、各監査役の職務分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、職務分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成24年5月16日

株式会社NIPPPO

監査役会

常勤監査役 佐藤義春 ㊟

常勤監査役 関俊朗 ㊟

常勤監査役 喜綿洋二 ㊟

監査役 石田祐幸 ㊟

(注) 常勤監査役佐藤義春および監査役石田祐幸は、社外監査役であります。

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

第111期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金12円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は1,429,591,800円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成24年6月27日といたしたいと存じます。

2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来の事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、次のとおりといたしたいと存じます。

- ① 増加する剰余金の項目とその額
別途積立金 6,000,000,000円
- ② 減少する剰余金の項目とその額
繰越利益剰余金 6,000,000,000円

第2号議案 取締役8名選任の件

現在の取締役全員（8名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。
取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当 ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	みずしまかずのり 水島和紀 (昭和21年1月14日)	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 当社関東第二支店長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 当社東北支店長 平成16年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社専務取締役、専務執行役員 平成21年6月 当社代表取締役社長、執行役員社長（現任）	5,039株
2	やまがたゆきお 山縣由起夫 (昭和24年9月20日)	昭和47年4月 三菱石油株式会社入社 平成13年6月 同社四国支店長 平成15年4月 同社関東第2支店長 平成16年4月 新日本石油株式会社 執行役員東京支店長 平成18年6月 新日石ビジネスサービス株式会社 代表取締役社長 平成20年6月 新日本石油株式会社 取締役常務執行役員 平成22年4月 JXホールディングス株式会社 取締役常務執行役員（現任）	1,000株
3	うえきかみつお 上坂光男 (昭和22年8月30日)	昭和45年4月 当社入社 平成17年4月 当社北海道支店長 平成17年6月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員 環境安全副本部長兼研究開発副本部長兼建築 事業副本部長兼海外支店担当（現任）	3,000株
4	ささききさとし 佐々木 聡 (昭和19年8月11日)	昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 当社開発部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成21年6月 当社取締役、常務執行役員 平成22年4月 当社取締役、専務執行役員 開発事業本部長（現任）	3,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当 ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
5	よこやま しげる 横山 茂 (昭和23年10月8日)	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社工務部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社中部支店長 平成16年6月 当社執行役員 平成21年4月 当社常務執行役員 舗装事業副本部長 平成23年6月 当社取締役、常務執行役員 舗装事業副本部長 平成24年4月 当社取締役、専務執行役員 舗装事業本部長(現任)	3,000株
6	いしかわ こういち 石川 公一 (昭和22年9月9日)	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 当社営業第二部長 平成16年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成21年6月 当社取締役、常務執行役員 営業本部長兼建築事業本部長 当社取締役、常務執行役員 第一営業本部長兼第二営業本部長兼建築事業本部長(現任)	2,000株
7	てらぶん じゅんいち 寺分 純一 (昭和23年4月16日)	昭和48年4月 当社入社 平成17年1月 当社人事部長 平成18年6月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 管理副本部長(現任)	2,000株
8	わたり ぶんめい 渡 文明 (昭和11年10月3日)	昭和35年4月 日本石油株式会社入社 平成2年6月 同社販売部長 平成4年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社代表取締役副社長 平成11年4月 日石三菱株式会社 代表取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 新日本石油株式会社 代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長 平成22年6月 JXホールディングス株式会社 相談役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 平成22年5月 社団法人日本経済団体連合会 審議員会議長(現任)	2,000株

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

〈会場のご案内〉

会場 東京都中央区京橋一丁目19番11号
株式会社NIPPPO 8階 会議室
電話 (03) 3563-6751 (代表)



〈交通のご案内〉

- ① JR東京駅（八重洲中央口）より徒歩10分
- ② 都営地下鉄浅草線 宝町駅（A8口）より徒歩4分
- ③ JR京葉線 八丁堀駅（A3口）より徒歩8分
- ④ 東京メトロ日比谷線 八丁堀駅（A5口）より徒歩5分
- ⑤ 東京メトロ銀座線・東西線 日本橋駅（B1口）より徒歩7分

〈お願い〉 お車でのご来場はご遠慮ください。